

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：岐阜県
農業委員会名：八百津町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年 4月 1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	358	157				515
経営耕地面積	125.3	46.1	28.3	11.7	0	171.4
遊休農地面積	12.9	1.4	1.4	0	0	14.3
農地台帳面積	501.4	391.6				892.9

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	851
自給的農家数	557
販売農家数	294
主業農家数	7
準主業農家数	56
副業的農家数	231

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	329
女性	161
40代以下	13

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	8
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	3
農業参入法人	5
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数				—				
認定農業者	—	—	—	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—	—	—	—
40代以下	—	—	—	—	—	—	—	—

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	0
認定農業者に準ずる者	—	5
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	6

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	892.9 ha	41.4 ha	4.64%
課 題	畑に対する需要はあるが、田は需要が少ない。 担い手の掘り起こしが課題である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
42.2 ha	41.4 ha	3.9 ha	98%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業参入法人や認定農業者等に積極的に助言し集積をはかる。
活動実績	伊岐津志地区で法人が規模縮小し返却された農地について、農業委員会が地権者、担い手を招集し説明会を開催。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	伊岐津志地区で約7haの農地が返却されたが、うち5haは他の担い手へ再設定できた。
活動に対する評価	地元の農業委員が間に入ることで、多くの地権者が説明会へ出席していただくことができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	2 経営体
課題	農業経営が安定的に成り立つ特産品がなく、山間地域も多いため纏まった農地が少ない。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	2 経営体	200%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	遊休農地の所有者に対し、農地中間管理機構の利用をあっせんする。
活動実績	農地に関する相談があった際、農地中間管理機構の説明をし、貸付けの意向を確認した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	引き続き、1経営体/年を目標とする。
活動に対する評価	町外の担い手が2社参入した。 引き続き、貸し付けを希望する農地の情報をまとめ、担い手に迅速に提供できるよう備える。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A) 892.9 ha	遊休農地面積(B) 14.3 ha	割合(B/A×100) 1.60%
課 題	遊休農地が漸増しており、復旧が困難なほど放置された農地も存在する。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2.8 ha	- 0.3 ha	-11%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査		20人	8月～9月
	調査方法	農地全筆を目視による巡回調査		
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月			
その他の活動	農業委員による日常的な農地パトロールを実施			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		20人	8月～10月	10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月	2月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
	調査数: 165筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆	
	調査面積: 14.3ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	
その他の活動	農業委員による日常的なパトロールに加え、町民から通報等があった際に随時指導をした。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消した農地もあったが、それ以上に新規の発生がある。今後も5年後に0を目標とする。
活動に対する評価	調査は滞りなく行えたが、意向調査の回収率が50%程度と低い。送付文書に工夫が必要。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	892.9 ha	0 ha
課 題	許可を要することを知らず、転用をしてしまうということが多く見受けられる。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.00 ha	-0.05 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	広報活動により制度の周知を行い、違反転用を未然に防ぐ。 遊休農地の調査の際、農地台帳と現状を照らし合わせ確認する。
活動実績	町ホームページにて周知。 現地調査、建築確認申請の確認及び違反転用がないよう指導。
活動に対する評価	今後も違反転用が起きないよう、引き続き啓発活動を行う。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 20件、うち許可 20件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当農業委員及び事務局が現地確認、関係者への事実関係の確認を実施			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	担当農業委員及び事務局が申請内容の説明、法令に基づく審査基準についての説明を行い審議			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等の説明した件数	20件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録への記載。閲覧による公表			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	18日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務

(1年間の処理件数: 49件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当農業委員及び事務局が現地確認、関係者への事実関係の確認を実施			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地基準等について総合的に判断している			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録への記載。閲覧による公表			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 42日	処理期間(平均)	37日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 43件 公表時期 平成31年 4月 情報の提供方法:町ホームページにて公表
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 723件 取りまとめ時期 平成 31年 2月 情報の提供方法:事務局に備え付け
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 892.9 ha データ更新:農地の利用状況調査の結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえて、毎月更新。 固定資産税課税台帳、住基基本台帳と照合(年1回)
		公表:事務局に備え付け
	是正措置	—

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	意見なし
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	意見なし
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え付け

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	意見無し
----------------	------

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--